



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社
コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高木 浩樹

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

TEL 06-6202-2161

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	129,842	△6.4	22,719	△18.7	31,415	15.0	9,710	△53.9
26年3月期第2四半期	138,715	1.0	27,946	—	27,314	—	21,086	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,805百万円 (△71.2%) 26年3月期第2四半期 34,064百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.00	28.98
26年3月期第2四半期	62.96	62.93

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期第2四半期連結累計期間については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	570,345	—	467,664	—	—	81.3
26年3月期	580,566	—	467,836	—	—	79.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 463,876百万円 26年3月期 463,865百万円

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,500	△5.6	49,500	△20.0	58,000	△6.8	30,000	△26.1	89.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成27年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率については遡及修正後の平成26年3月期の数値を用いて算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	351,136,165 株	26年3月期	351,136,165 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,230,845 株	26年3月期	16,242,701 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	334,906,733 株	26年3月期2Q	334,897,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,298億42百万円、営業利益227億19百万円、経常利益314億15百万円、四半期純利益97億10百万円となりました。

売上高につきましては、国内医療用医薬品において最重要戦略3品目である「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」をはじめとする戦略品目が堅調な推移を見せておりますが、既存品の苦戦と本年4月に実施の薬価改定による価格面での影響もあり、前年同期比4.9%の減少となりました。一方、海外は、米子会社シオノギINC.の閉経後陰萎縮症治療薬「Ospheña」の販売は徐々に上昇を見せておりますが、前連結会計年度に実施した品目売却の影響もあり、前年同期比では海外売上高全体で5.2%の減少となりました。また、昨年契約変更を実施したクレストールのロイヤリティーは、前年同期比21.8%の減少となりました。これらの結果、売上高全体では前年同期比6.4%の減収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費につきましては、国内外での販売関連費用及び研究開発費用の効率的な使用にグループ全体で取り組んでおり、特に研究開発費については外部資金を導入するなどの新たな取り組みも入れ、前年同期比6.2%の減少と奏功をしておりますが、先述の薬価改定の影響とクレストールのロイヤリティーの減収による売上総利益の減少（前年同期比9.6%減）もあり、営業利益につきましては前年同期比18.7%の減益となりました。経常利益につきましては、ViiV社からの受取配当金の増加、円安による外貨建資産の為替差益などにより、前年同期比15.0%の増益となりました。四半期純利益は、本年9月に大阪国税局からの更正通知を受領したことを踏まえ、過年度法人税等を引き当てたことにより税金費用が大幅に増加し、前年同期比53.9%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,703億45百万円で、前連結会計年度末と比べて102億20百万円減少しました。流動資産は、主として短期運用の有価証券の減少により、前連結会計年度末より103億1百万円少ない2,385億91百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末から微増の3,317億53百万円となりました。

負債合計は1,026億81百万円で、前連結会計年度末と比べて100億48百万円減少しました。流動負債は、社債の償還による200億円の減少、過年度法人税等の計上による未払法人税等の111億12百万円増加などにより、前連結会計年度末より110億60百万円少ない679億48百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より10億11百万円多い347億32百万円となりました。

純資産合計は4,676億64百万円で、前連結会計年度末と比べて1億71百万円の微減となりました。株主資本は、四半期純利益の計上及び配当金の支払などの結果、前連結会計年度末より3億28百万円少ない4,509億48百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主としてその他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末より3億40百万円多い129億27百万円となりました。また、新株予約権は前連結会計年度末より62百万円増加し2億70百万円、少数株主持分は前連結会計年度末より2億45百万円減少し35億17百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、223億46百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益316億61百万円、減価償却費62億94百万円、のれん償却額14億6百万円などによるキャッシュ増加がある一方、法人税等の支払額116億85百万円などにより、前年同期比183億61百万円の収入減でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出により、277億94百万円の支出となり、前年同期比214億97百万円の支出増でした。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出200億円、配当金の支払80億30百万円などにより280億61百万円の支出となり、前年同期比136億52百万円の支出増でした。

これらを合わせた当第2四半期連結累計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は327億97百万円のキャッシュ減少となり、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、755億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表した平成27年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 連結業績予想の修正

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	269,000	45,000	50,000	33,000	98.54
今回発表予想 (B)	273,500	49,500	58,000	30,000	89.58
増減額 (B-A)	4,500	4,500	8,000	△3,000	—
増減率 (%)	1.7	10.0	16.0	△9.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	289,717	61,875	62,225	40,618	121.29

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、ロイヤリティー売上高を為替レートの見直しを含め上方修正し、全体の売上高も増加の見込みです。利益面につきましては、ロイヤリティー売上高が増加する一方、下期につきましては販売活動や研究開発活動を積極的に実施しますが、営業利益は通期で増加の見込みです。経常利益につきましては、上記の要因に加え、為替差益の要素もあることから増加の見込みです。当期純利益は、当第2四半期連結累計期間に計上しました過年度法人税等の引き当てにより減少する一方、下期に資産売却等を予定しておりますが、従来予想からは減少いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、投資その他の資産その他（退職給付に係る資産）が2,478百万円、利益剰余金が2,014百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

(研究開発費の会計処理方法の変更)

従来、当社グループでは、研究開発費のうち、外部に委託する研究開発費については、主に成果物を入手した時点で費用認識する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として研究開発活動の進捗に応じて費用認識する方法に変更しております。

当社グループでは、これまでは国内の患者さま向けの医薬品を中心とした研究開発を行っておりましたが、新薬開発・販売のグローバル化に伴い、社内経営資源中心から、次第に外部委託による研究開発活動の比重が高くなっており、今後もその傾向はますます高まることが見込まれております。

また、開発領域につきましても、これまでの比較的開発期間の短い感染症領域を中心とした開発品目から、循環器・疼痛領域のような、開発期間が長期間にわたる品目へとシフトしてきております。

このような状況の下、外部委託研究費は、以前に比べ研究開発費全体に占める割合が高まり、また長期化していることから、従来の最終的な成果物の入手時点を費用認識時期とする方法では、費用認識時期と研究開発活動の進捗との乖離が顕著になってきたため、研究開発活動の進捗に応じて費用認識をする方が、より実態を表すものと判断いたしました。また、上記を踏まえ、第1四半期連結会計期間より海外子会社と共通の外部委託研究開発の進捗管理システムが稼働しており、研究開発活動の進捗に応じた費用測定の体制も整ったことを機に、第1四半期連結会計期間より計上方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費（研究開発費）は513百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ513百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は3,363百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,238	43,264
受取手形及び売掛金	64,290	64,289
有価証券	80,100	56,500
商品及び製品	24,005	22,092
仕掛品	11,425	13,155
原材料及び貯蔵品	12,938	15,255
その他	21,917	24,059
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	248,893	238,591
固定資産		
有形固定資産	78,976	79,434
無形固定資産		
のれん	42,878	43,060
その他	29,945	30,060
無形固定資産合計	72,824	73,120
投資その他の資産		
投資有価証券	149,519	150,282
その他	30,442	28,977
貸倒引当金	△90	△60
投資その他の資産合計	179,871	179,198
固定資産合計	331,673	331,753
資産合計	580,566	570,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,627	10,895
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	12,392	23,504
賞与引当金	7,071	6,664
返品調整引当金	4,320	3,724
その他の引当金	21	—
その他	25,575	23,159
流動負債合計	79,008	67,948
固定負債		
長期借入金	10,034	10,032
退職給付に係る負債	9,967	10,624
その他	13,719	14,075
固定負債合計	33,721	34,732
負債合計	112,730	102,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	429,526	429,185
自己株式	△19,756	△19,744
株主資本合計	451,277	450,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,289	21,633
繰延ヘッジ損益	—	△182
為替換算調整勘定	△6,113	△2,573
退職給付に係る調整累計額	△6,588	△5,950
その他の包括利益累計額合計	12,587	12,927
新株予約権	207	270
少数株主持分	3,762	3,517
純資産合計	467,836	467,664
負債純資産合計	580,566	570,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	138,715	129,842
売上原価	37,246	38,146
売上総利益	101,468	91,695
販売費及び一般管理費	73,522	68,976
営業利益	27,946	22,719
営業外収益		
受取利息	171	241
受取配当金	1,102	7,061
為替差益	115	3,021
その他	407	149
営業外収益合計	1,797	10,474
営業外費用		
支払利息	469	180
寄付金	744	528
訴訟関連費用	652	357
その他	561	711
営業外費用合計	2,428	1,778
経常利益	27,314	31,415
特別利益		
事業譲渡益	—	179
投資有価証券売却益	554	67
固定資産売却益	4,203	—
特別利益合計	4,757	246
特別損失		
たな卸資産評価損	451	—
特別損失合計	451	—
税金等調整前四半期純利益	31,621	31,661
法人税、住民税及び事業税	2,705	9,078
過年度法人税等	—	13,842
法人税等調整額	7,791	△1,003
法人税等合計	10,497	21,917
少数株主損益調整前四半期純利益	21,123	9,744
少数株主利益	36	33
四半期純利益	21,086	9,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,123	9,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,206	△3,655
繰延ヘッジ損益	417	△182
為替換算調整勘定	10,317	3,260
退職給付に係る調整額	—	638
その他の包括利益合計	12,941	61
四半期包括利益	34,064	9,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,510	10,050
少数株主に係る四半期包括利益	554	△245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,621	31,661
減価償却費	6,623	6,294
のれん償却額	1,330	1,406
有形固定資産処分損益(△は益)	△4,209	2
事業譲渡損益(△は益)	—	△179
受取利息及び受取配当金	△1,273	△7,303
支払利息	469	180
為替差損益(△は益)	168	△2,879
売上債権の増減額(△は増加)	3,472	45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,858	△1,927
仕入債務の増減額(△は減少)	993	1,232
その他	△4,224	△1,535
小計	30,113	26,998
利息及び配当金の受取額	1,263	7,245
利息の支払額	△467	△211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,799	△11,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,707	22,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,673	△5,270
定期預金の払戻による収入	4,487	5,236
有価証券の取得による支出	—	△18,000
有価証券の償還による収入	2,021	—
有形固定資産の取得による支出	△3,588	△6,592
有形固定資産の売却による収入	4,746	0
無形固定資産の取得による支出	△6,952	△1,482
投資有価証券の取得による支出	△2,018	△1,924
投資有価証券の売却による収入	645	152
子会社株式の取得による支出	△951	△23
事業譲渡による収入	—	221
その他	△12	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,296	△27,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△7,366	△8,030
その他	△43	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,409	△28,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,327	△32,797
現金及び現金同等物の期首残高	101,543	108,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,871	75,540

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。